

2023年3月期

決算説明会

JKホールディングス(株) (9896)

代表取締役社長 青木 慶一郎



2023年6月1日



JK Holdings Co.,Ltd.

エグゼクティブサマリー

業績

売上高	4,070	億円	前期比 8.2%増 
経常利益	103	億円	前期比 21.4%減 
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	億円	前期比 24.9%減 

・売上高は4,070億22百万円（前期比8.2%増）とレコードを更新しました。

・利益面では、仕入れ値の上昇により利益率が期を通じて低下傾向にあり、通期では、ウッドショック前の水準を大きく上回っているものの、過去最大の増益となった昨年度からは2桁の減少となっています。

・総合建材卸売事業につきましては、「ウッドショック」の反動から木材は値下がり傾向が続き、価格水準を維持していた合板も期末にかけて値を下げつつあります。その他建材、住宅設備等は資材、エネルギー価格の高騰等から価格は上昇傾向にあります。仕入れのコントロールや販売価格の交渉等極めて難しい市場環境でしたが、中核のジャパン建材㈱をはじめ、グループの総合力を活かした営業展開を行い、セグメント全体では好調を維持しています。

通期計画

売上計画	3,800	億円	計画進捗 107.1%
経常利益計画	90	億円	計画進捗 114.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益計画	55	億円	計画進捗 121.6%

配当

	2022年3月期 実績	2023年3月期 (予想)
中間配当	15 円	15 円 
期末配当	20 円	25 円(※予想) 
年間配当	35 円	40 円(予想) 

※期末配当予想 普通配当20円、記念配当5円

業界および同業他社について

5 ページ

JKホールディングス(株)について

10 ページ

2023年3月期決算概要

14 ページ

中長期経営計画について

20 ページ

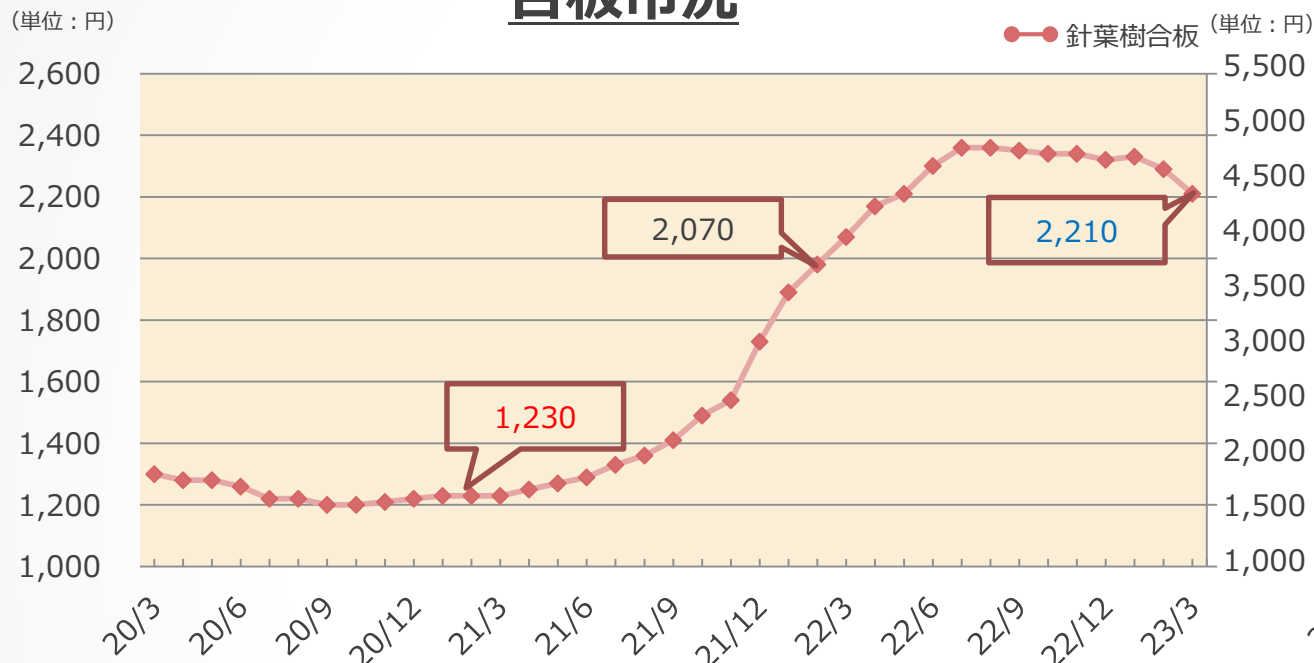
補足資料

32 ページ

業界および同業他社について

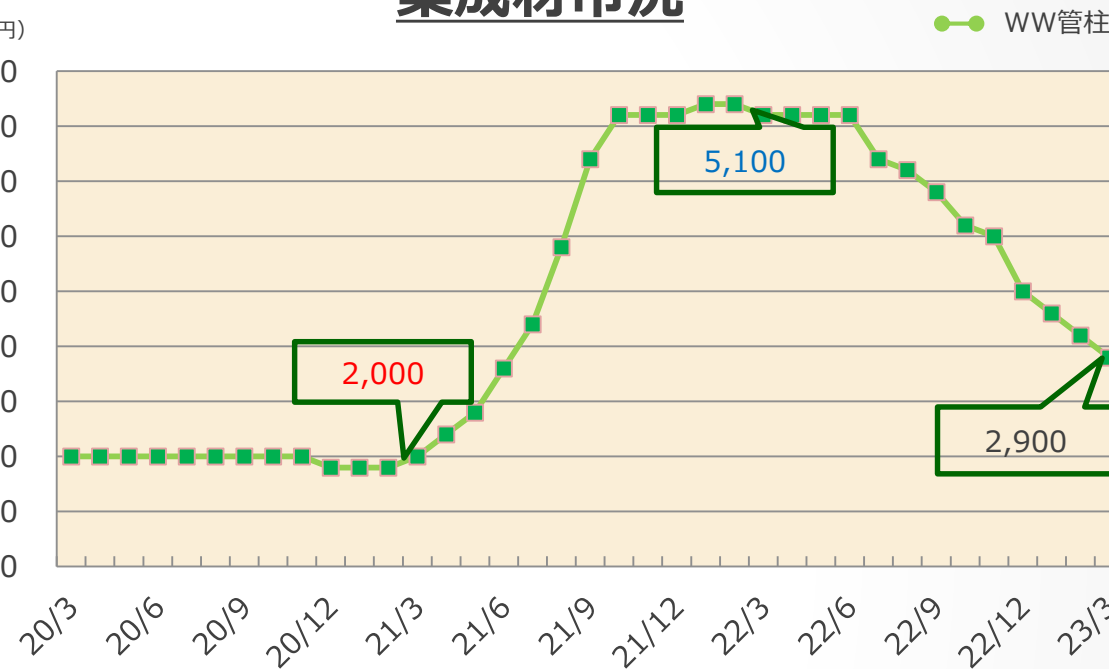
(1) 事業環境 - 合板・集成材市況と為替レート推移

合板市況



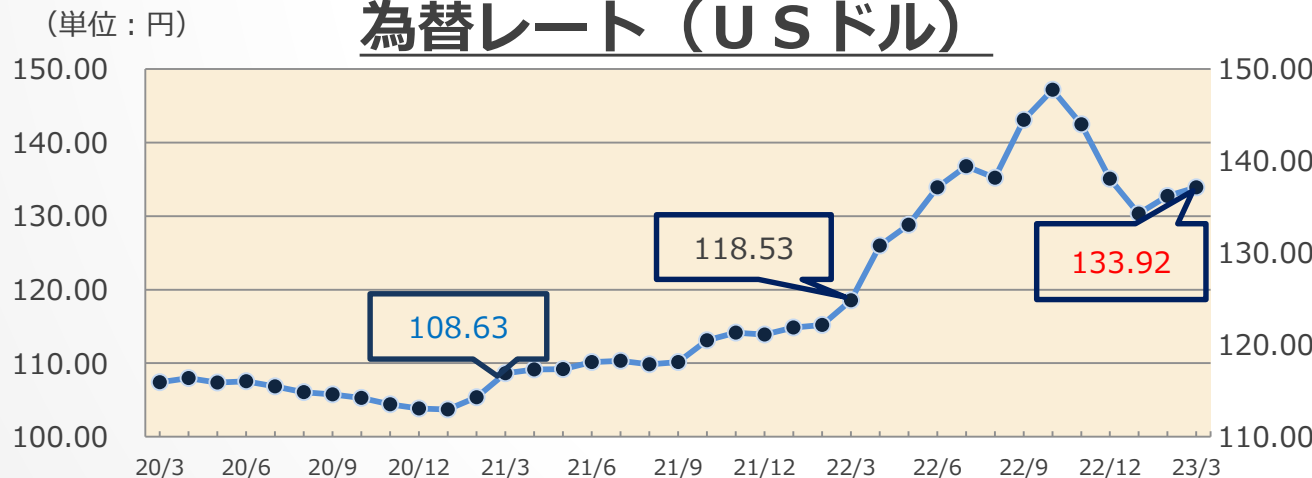
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、1類)

集成材市況



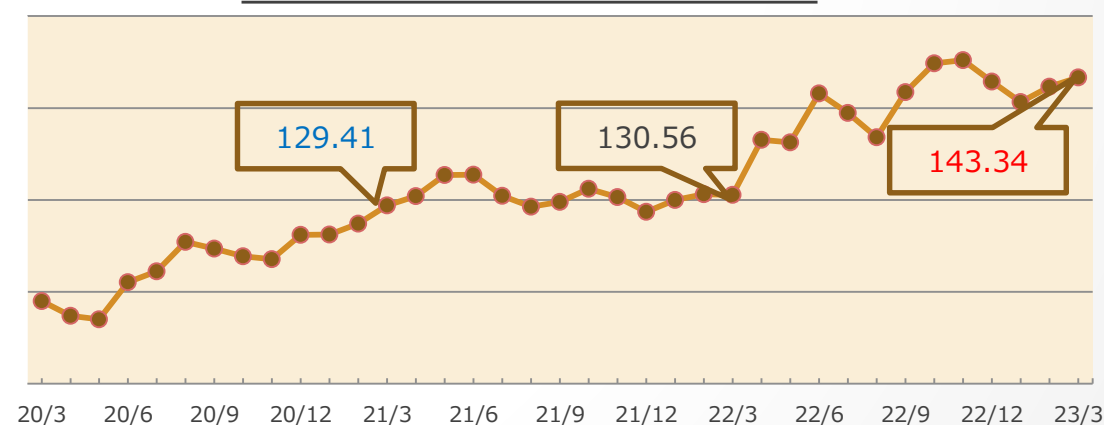
(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、1等)

為替レート (USドル)



(注) 三菱東京UFJ銀行 公表相場TTM

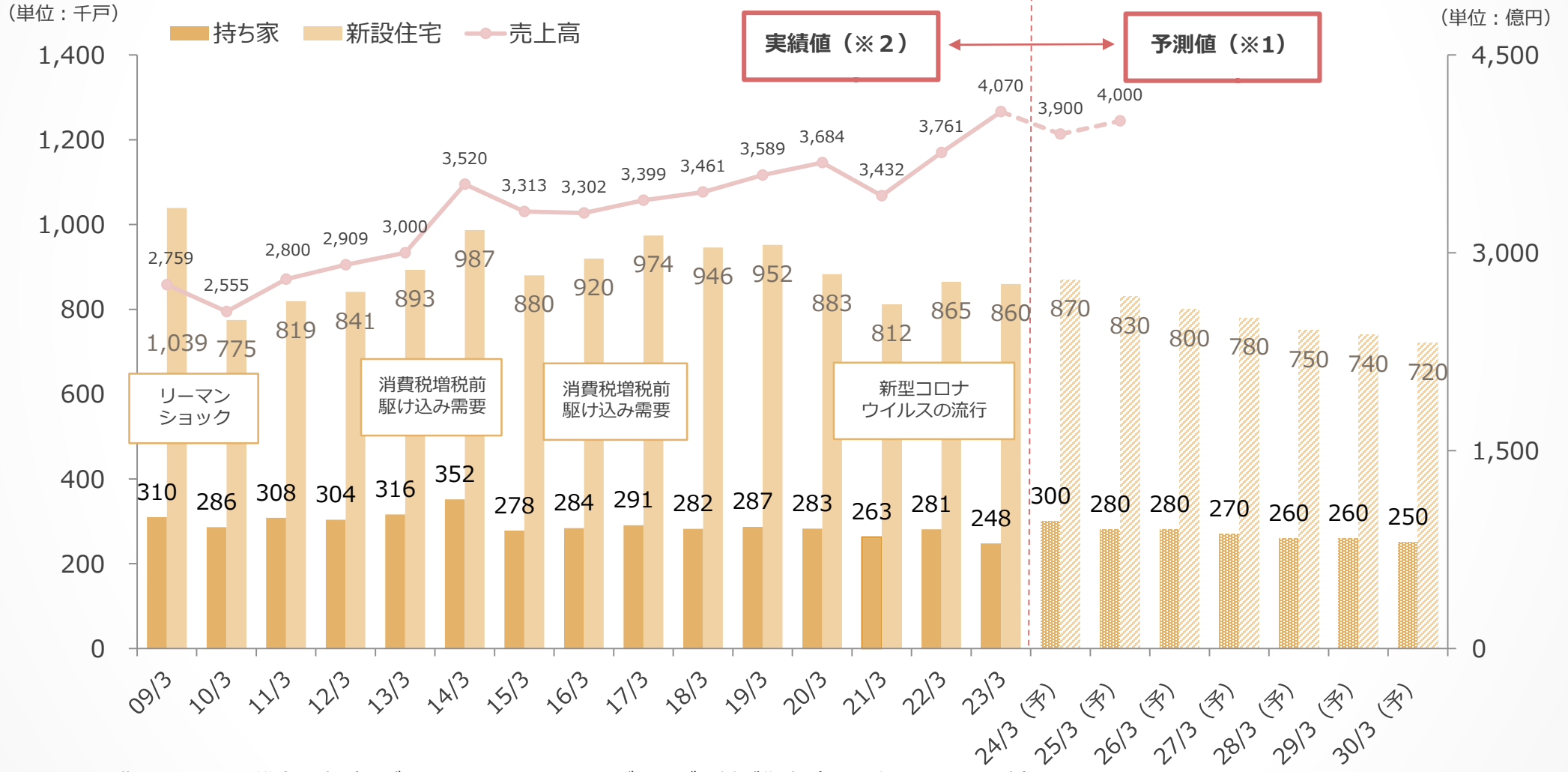
為替レート (ユーロ)



(2) 住宅着工戸数 推移

住宅着工

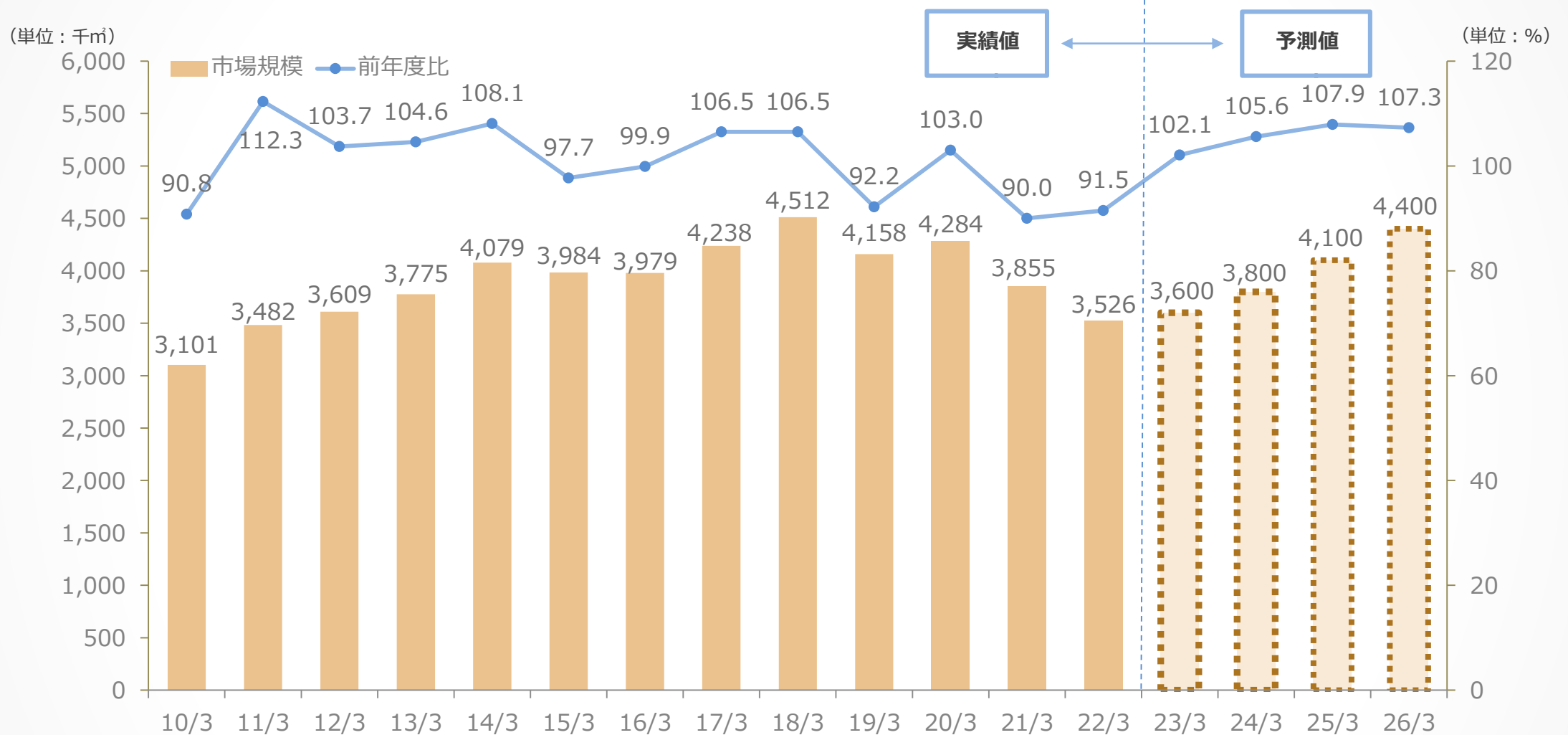
住宅業界では、貸家や分譲は好調であります。当社グループが主力とする持ち家は、前年比では11.8%の減少となっており、今後の需要面での不安材料となっています。



出典：※1 野村総合研究所のデータをもとにJKホールディングス(株)が作成 (2022年6月9日公表)

※2 国土交通省 建築着工統計調査報告

(3) 非住宅木造建築市場規模推移

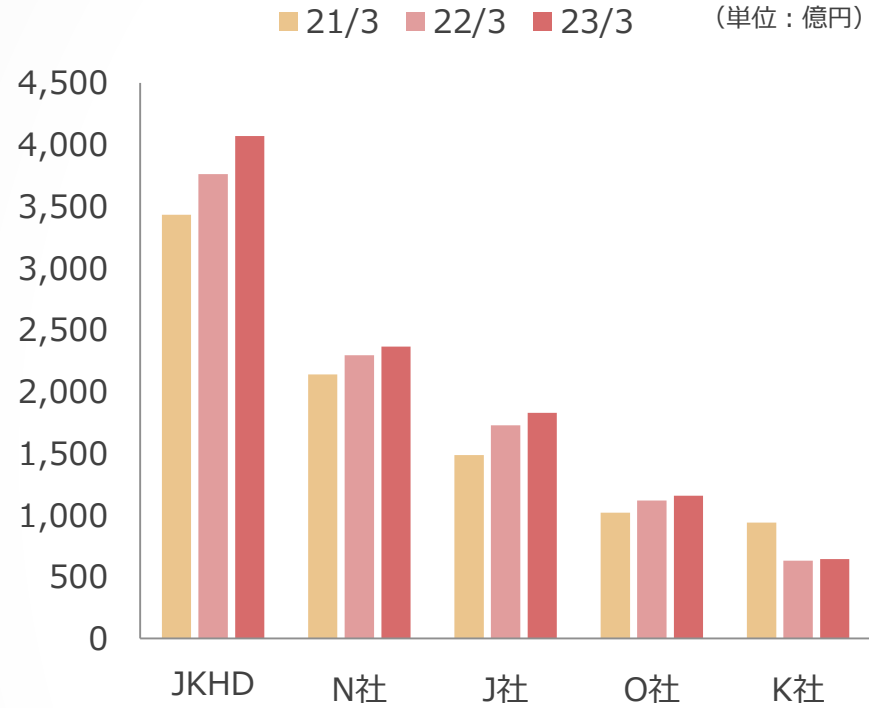


出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2022年）」2022年10月6日発表

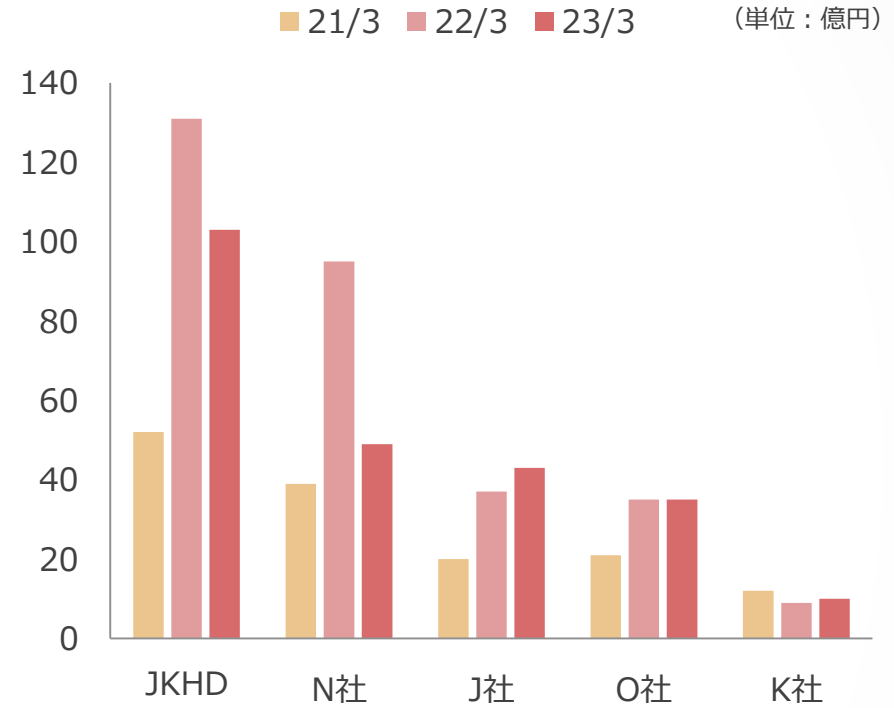
注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメード集計データを基に矢野経済研究所推計（なお、2009～2021年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメード集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）。非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積にて算出。

(4) 同業他社との業績比較

■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較

	JKHD	N社	J社	O社	K社
売上高	8.2%	3.0%	5.9%	3.3%	2.2%
経常利益	▲21.4%	▲48.4%	14.9%	▲0.4%	8.6%

JKホールディングス(株)について

企業理念

「快適で豊かな住環境の創造」

当社グループは、住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

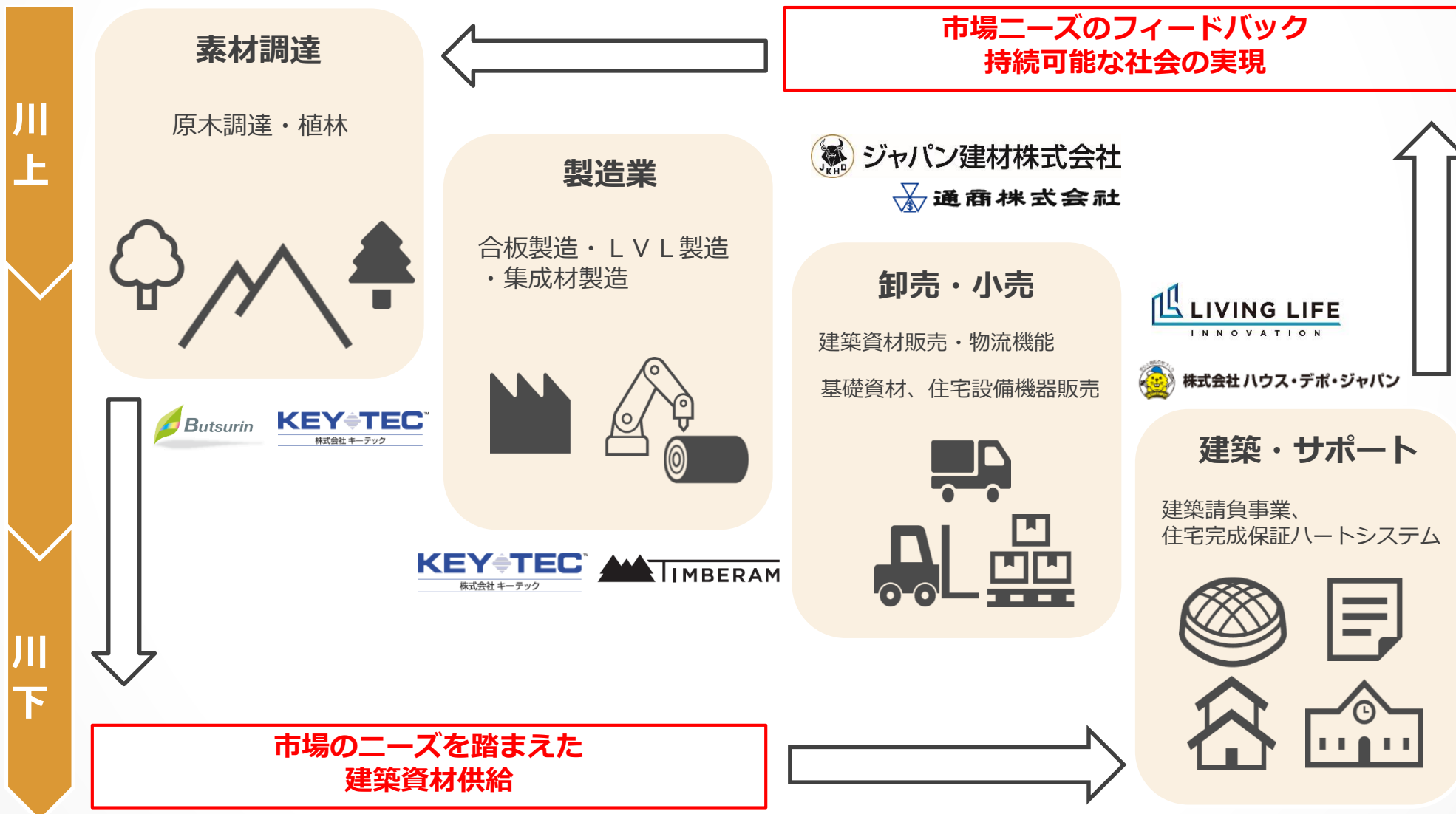
また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

基本情報（2023年3月31日現在）

商号	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)	創業	1937年10月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎	所在地	東京都江東区新木場1-7-22
資本金	3,195百万円	事業の内容	① 総合建材卸売事業 13社 ② 合板製造・木材加工事業 9社 ③ 総合建材小売事業 20社 ④ その他 20社 計 62社
従業員数	3,114名（連結）		



JK Holdings Co.,Ltd.



(3) グループ企業一覧

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)の下、住宅建材の「専門商社」であるジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連企業をグループ傘下に展開しています。

(2023年3月31日現在)



総合建材卸売事業

ジャパン建材(株)
通商(株)
JKI(株)
(株)ミトモク
物林(株)
(株)KEY BOARD
クワカワベニヤ(株)
(株)銘林
(株)広島
京都板硝子(株)

他 非連結子会社 3社

合板製造・木材加工事業

(株)キーテック
日本パネフォーム(株)
ティンバラム(株)
(株)プレックコンポーネント
北海道プレカットセンター(株)
(協)オホーツクウッドピア
(株)群馬木芸
(株)アイチキャビネット

他 関連会社 1社

総合建材小売事業

(株)ブルケン・マルタマ
(株)ハウス・デポ・プラス
(株)ブルケン関東
(株)ブルケン東日本
(株)ハウス・デポ関西
トップ建材(株)
(株)ブルケン・ウエスト
(株)ブルケン四国
(株)長谷川建材
(株)坂田建材
(株)ジェイ・ウインズ
(株)ハラコー
(株)タムラ建材
(有)原口建材店

他 関連会社 6社

その他事業

(株)エムジー建工
JKホーム(株)
(株)ティンバースケープ
(株)丸誠
(株)リビングライフ・イノベーション
(株)JK CARGO
(株)ジェイケー物流
ジャパン建材沖縄(株)
(株)ハウス・デポ・ジャパン
JKスマイル(株)
ハッピーコーポレーション(株)

他 非連結子会社 5社
関連会社 3社

※赤文字は2023年3月期に新たにグループに加わった会社、青文字はグループ内組織再編を実施した会社です。

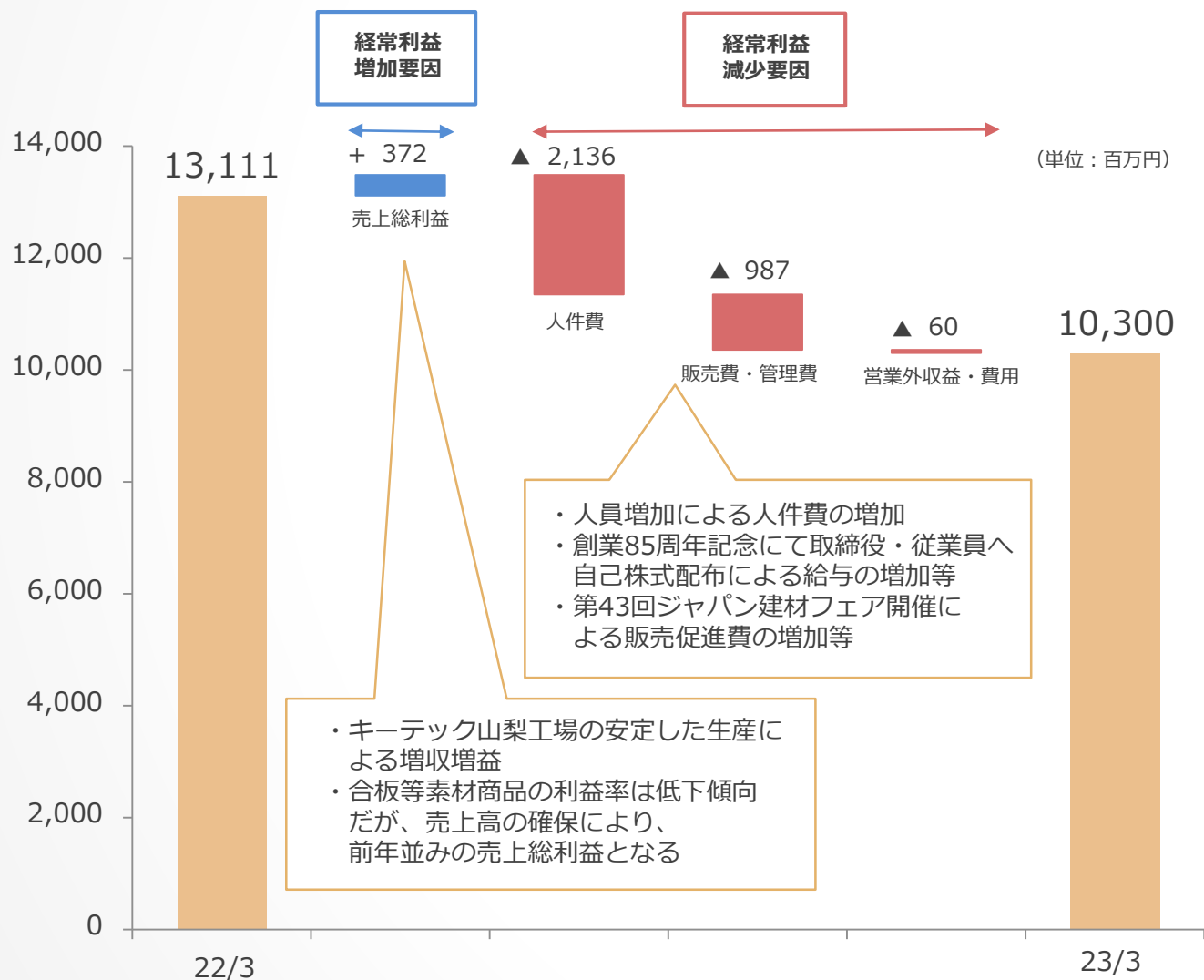
2023年3月期 決算概要

(1) 連結業績

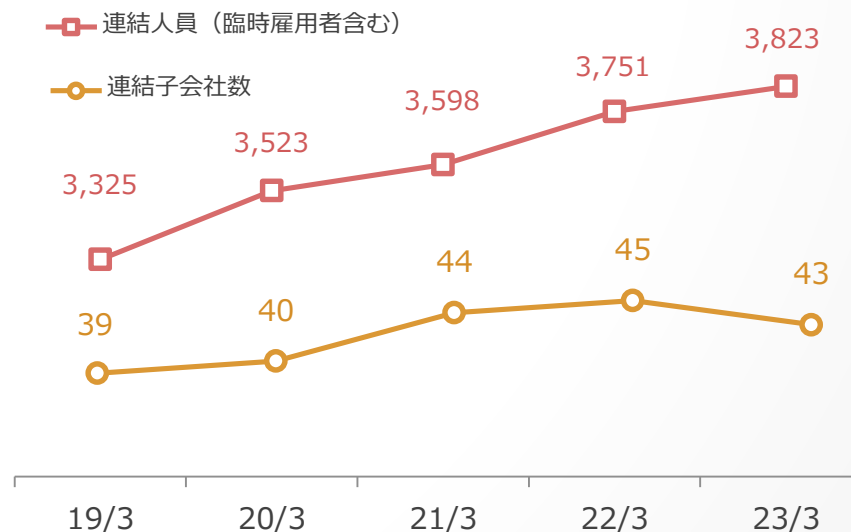
(百万円)	2023年3月期 通期計画	2023年3月期	2022年3月期	前年比 (%)
売上高	380,000	407,022	376,120	8.2%
売上総利益	—	47,814	47,442	0.8%
(粗利率%)	—	11.7%	12.6%	
販管費	—	38,090	34,966	8.9%
営業利益	9,100	9,723	12,475	▲22.1%
経常利益	9,000	10,300	13,111	▲21.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,500	6,686	8,907	▲24.9%

(2) 利益増減分析

連結経常利益増減



	主要販管費増減内訳		
	22/3	23/3	増減比率
人件費	20,603	22,739	10.4%
販売費	7,583	8,044	6.1%
管理費	6,779	7,306	7.8%
合計	34,966	38,090	8.9%



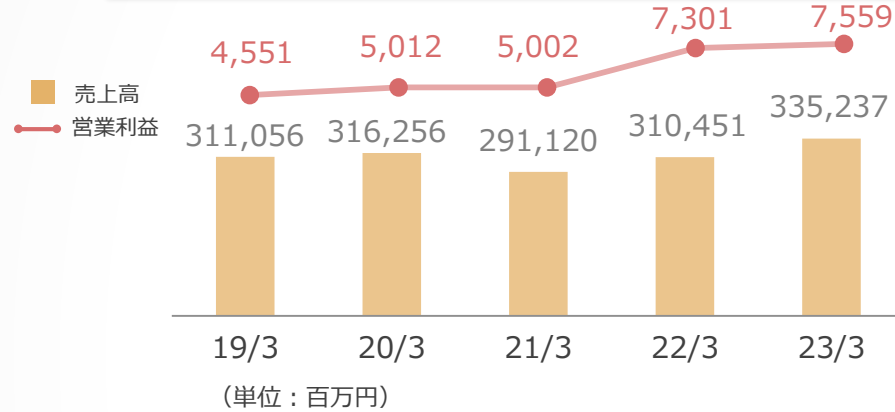
(3) キャッシュフローの状況

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年差
営業キャッシュフロー	8,182	8,725	542
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲ 11,912	1,575	13,488
棚卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 2,541	710	3,251
仕入債務の増減額 (▲は減少)	12,668	▲ 1,758	▲ 14,426
投資キャッシュフロー	▲ 1,855	721	2,576
固定資産の取得による支出	▲ 1,820	▲ 2,469	▲ 648
固定資産の売却による収入	329	807	478
関係会社株式の売却による収入	–	2,156	2,156
財務キャッシュフロー	▲ 3,591	▲ 5,862	▲ 2,271
長期借入れによる収入	7,520	7,530	10
長期借入金返済による支出	▲ 9,449	▲ 9,625	▲ 176
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000	15,000	▲ 4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	▲ 19,000	▲ 16,000	3,000
自己株式の取得による支出	▲ 0	▲ 1,853	▲ 1,852
配当金の支払額	▲ 745	▲ 1,043	▲ 298
現金及び現金同等物の期末残高	38,794	42,378	3,584

(4) 事業別の売上高・営業利益推移

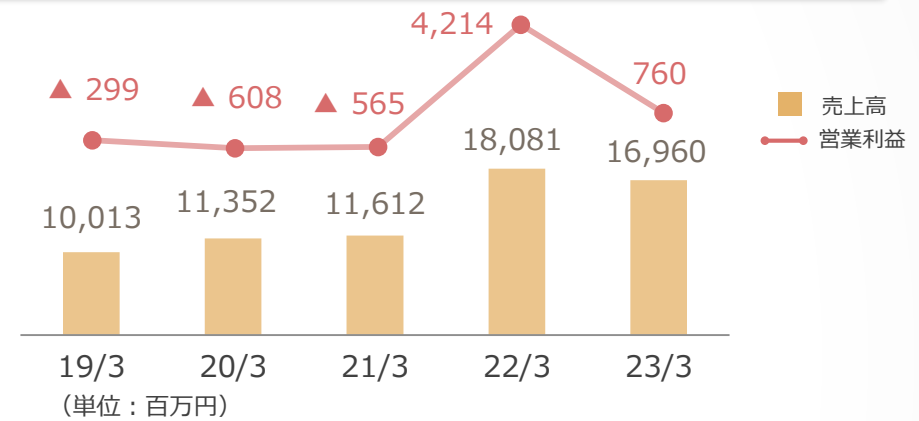
① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の反動から木材、合板等は値下がり傾向にあり、仕入れのコントロールや販売価格の交渉等難しい市場環境でありましたが、中核のジャパン建材(株)をはじめ、グループの総合力を活かした営業展開を行い、セグメント全体では好調を維持しています。



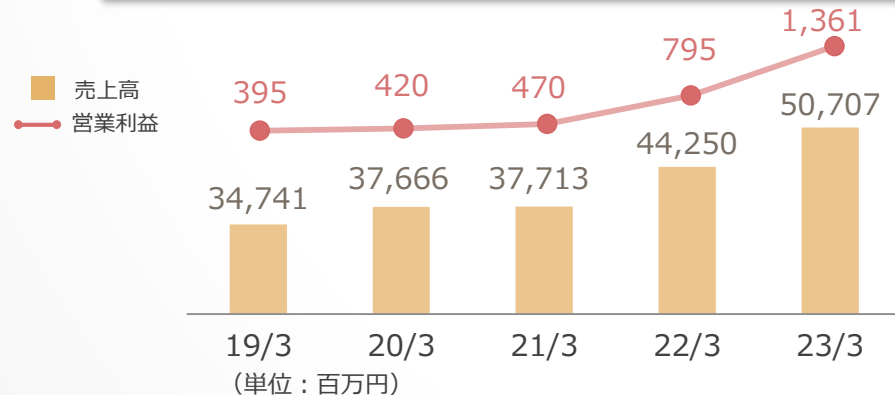
② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める(株)キーテックは、主力のキークラム（LVL）事業がロシア産単板の輸入停止により減産を余儀なくされましたが、国産合板を製造する山梨合板工場の安定した生産・販売により、同社の売上、利益ともに増加しました。他方、ティンバラム(株)は欧州から輸入する原材料の仕入価格が相対的に高い水準を維持する一方、国内の製品相場が急激に軟化し、苦戦しています。

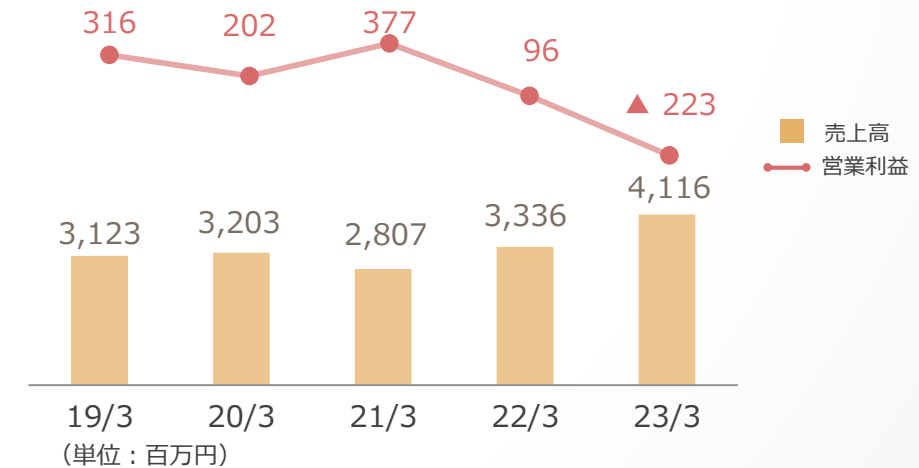


③ 総合建材小売事業

当事業では積極的なM&Aを推進しており、(有)原口建材店等を新たに子会社化しました。また、(株)ブルケン関東が電設資材小売事業を営む日新電機(株)から同事業を譲り受け、新事業にもチャレンジしております。適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークを拡大しています。



④ その他

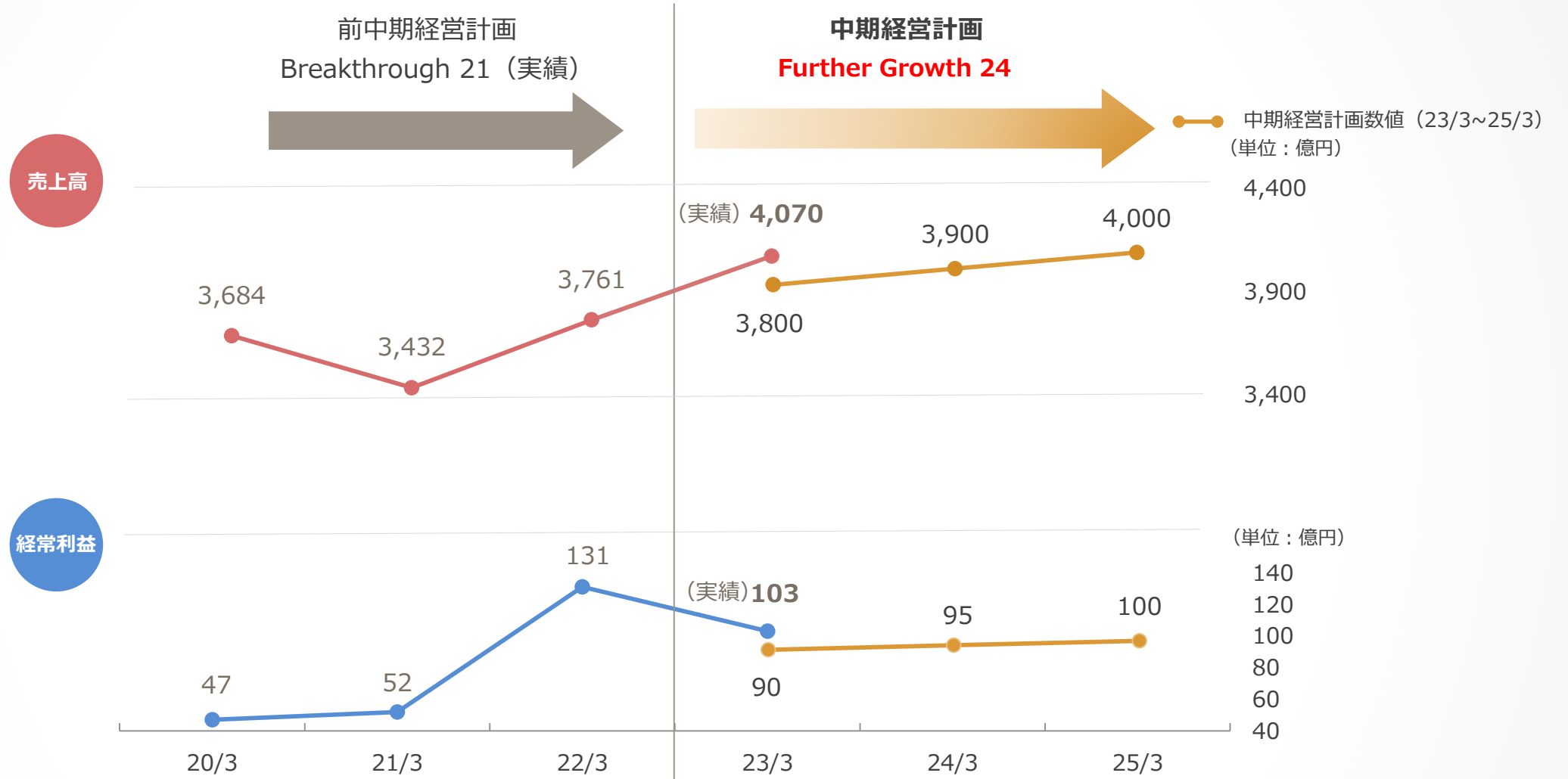


(5) バランスシートの状況

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減
資産	224,932	225,408	476
現金及び預金	39,381	42,897	3,515
売上債権及び契約資産	89,736	88,368	▲ 1,368
棚卸資産	22,374	21,747	▲ 626
固定資産	71,223	69,802	▲ 1,421
負債	171,652	167,510	▲ 4,141
仕入債務	110,551	109,030	▲ 1,520
有利子負債	43,263	41,122	▲ 2,140
自己資本	51,666	56,036	4,370
その他有価証券評価差額金	1,217	1,312	94
(自己資本比率%)	23.0 %	24.9 %	

中長期経営計画について

(1) 中期目標 – 売上高と経常利益



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期以降の各数値(実績・計画)については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



重点施策

- 次世代人材育成
- ダイバーシティ・インクルージョン推進
- ポートフォリオマネジメント
- グループ共通基盤の構築を目指したIT投資
- コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化

主な取組内容

■ ダイバーシティ・インクルージョン推進

- 2024年度までに女性管理職の比率を5.0%にすることを目標とし、女性管理職の積極登用を行う
(2023年4月時点1.3%)

■ グループ共通基盤の構築を目指したIT投資

- ジャパン建材(株)に続き、JKHDグループ小売業に販売管理システム『ASview』を導入し、グループ内取引における業務負担・管理コストの軽減、取引先との迅速な情報共有を目指す

■ コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化

- コーポレートガバナンスコード改定により対応が求められるサステナビリティ関連への取り組みに注力
(JKHDグループでのGHG排出量の測定を実施等)
- 経営に関する意思決定の迅速化と取締役会における監督機能のさらなる強化を目的とし、監査等委員会設置会社へ移行を目指す(6月開催予定の定時株主総会での承認を条件)
- JKHDグループ会社役員、管理職を対象とするコンプライアンス研修を実施
- JKHDグループ会社、役員並びに従業員についての法令等に違反する行為等に関する内部通報への適正な対応の仕組みを構築(内部通報制度)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、以下のとおり、自己株式の取得及び消却を実行しました。

■ 自己株式の取得内容

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,614,000株
(3) 取得価格の総額	1,852,872,000円
(4) 取得日	2023年3月8日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付

■ 自己株式の消却内容

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	800,000株
(3) 消却実施日	2023年3月24日

(参考) 消却後の発行済株式総数 = 31,040,016株



重点施策

- DXを活用した物流効率化
- M&A、事業承継を通じた拠点整備
- 取引先様へのサービス深化、高度化

主な取組内容

■ DXを活用した物流効率化

- 中核会社であるジャパン建材(株)内にて「物流最適化」を実施すべくプロジェクトチームを発足し、他社との協業を含め、当社グループにおける最適な物流網を構築していく

■ M&A、事業承継を通じた拠点整備

- (株)協和 (愛媛県今治市)、(株)ブルケン前橋銘木 (群馬県前橋市)、(有)原口建材店 (熊本県玉名市) の株式取得

(株)東洋住建 (山形県寒河江市)、日新電機(株) (東京都江戸川区) の事業譲受(詳細25p)

■ 取引先様へのサービス深化、高度化

- 通商(株)の非住宅物件強化の取り組み (詳細26~27p)
- (株)リビングライフ・イノベーションを設立し、JKホーム(株)より会社分割にて、建築請負事業を承継。既存事業に加え、3Dデータベースを活用した住宅空間シミュレーションソフト運営事業を新たにスタート (詳細28p)

2023年2月1日付で、(株)ブルケン関東は、日新電機(株)の電設資材販売事業を譲受し、江戸川営業所を開設。
JKHDグループの中核事業である木質建材販売事業に加え、新たに電設資材販売事業に裾野を広げることでより、グループ全体の企業価値の向上を図ります。

日新電機(株)

事業内容：電設資材販売事業

設立日：1978年4月3日

所在地：東京都江戸川区北篠崎二丁目3番25号

資本金：10百万円

事業譲渡日：2023年2月1日

事業譲渡後営業所名：(株)ブルケン関東 江戸川営業所



↑日新電機(株) (現：(株)ブルケン関東 江戸川営業所)

通商(株)営業本部市場開発は、2020年に新規顧客拡大の為立ち上げを行い、今期実績2.7億円、来期は4億円を目標に掲げ、営業活動を行っております。

特に『非住宅市場』の拡販を目標とし、設計事務所・事業主であるディベロッパーに対して、営業活動を強化することで、『川上』から早い段階で情報収集が出来、より幅広い商材提案を行うことが出来ます。

今後も『非住宅市場』を中心に、受注確度の高い営業活動を行うことで事業拡大を図ります。

NO	完成日	物件所在地	物件名	納材アイテム
①	2021.3	北海道札幌市中央区	41PIECES	内装建材（水廻り・建材）
②	2021.10	愛媛県松山市	三越百貨店 HOTEL LEPO CHAHAL	内装建材（水廻り・建材）
③	2022.3	京都府京都市下京区	TUNESTAY KYOTO HIDEOUT	内装建材（キッチン）
④	2022.7	兵庫県豊岡市城崎町	城崎温泉 P J	内装建材（水廻り・建材）
⑤	2022.10	栃木県那須郡那須町	那須高原 P J	内装建材（水廻り・建材）
⑥	2023.3	島根県津和野町	津和野某旅館	内装建材（水廻り・建材）

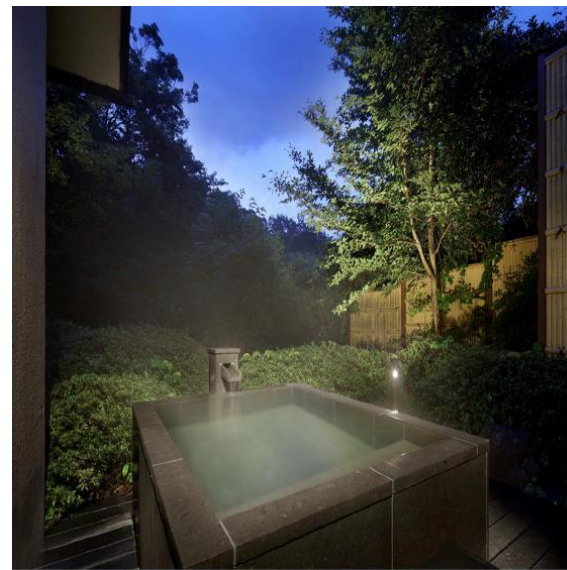
- ①41PIECES (北海道札幌市中央区) ②三越百貨店 HOTEL LEPO CHAHAL (愛媛県松山市) ③TUNESTAY KYOTO HIDEOUT (京都府京都市)



④城崎温泉 P J (兵庫県豊岡市)



⑤那須高原 P J (栃木県那須郡)



⑥津和野町某旅館 (島根県津和野町)



2023年1月13日付で(株)リビングライフ・イノベーションを設立。
同年3月31日付でJKホーム(株)より会社分割にて建築請負事業を承継。
JKホーム(株)の既存事業である輸入注文住宅事業に加え、3Dデータベースを活用した住宅空間シミュレーションソフト運営事業を新たにスタートし、施主様に合わせた住まいを提案します。



輸入注文住宅事業

住宅ブランド 『ブリリアントホーム』

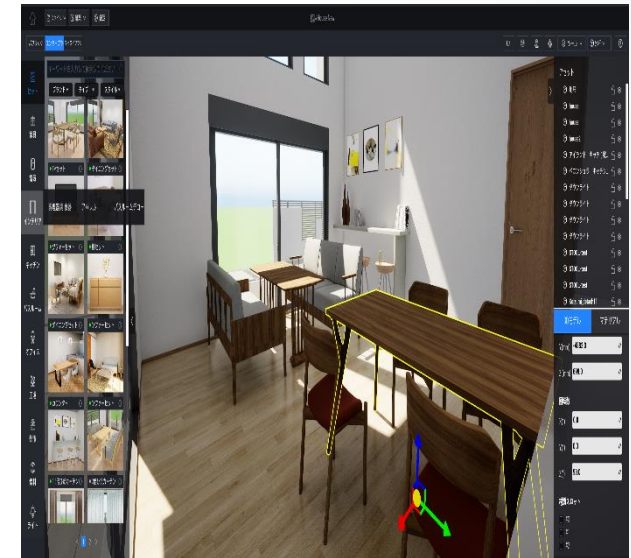
ブリリアントホームは、住宅先進国の考え方や技術を深く研究し、快適で豊かな住環境を提案しております。
注文、賃貸、分譲住宅・リフォームとお施主様のあらゆる希望をかなえるために、ご家族のライフスタイルに合わせたオリジナルの住まいを提案します。



住宅空間シミュレーション ソフト運営事業

シミュレーションソフト 『Room-Palette』

住宅建材、設備、家具、インテリア商品の高精度3Dデータベース『J-Pocket』、そしてお施主様の理想の住まいをシミュレーションできるリアルタイムレンダリングソフト『Room-Palette』を提供しメーカー様と建築業者そしてお施主様を繋げるプラットフォームを構築します。





重点施策

- ・ 循環型社会の構築に向けた取り組み
- ・ 職人不足、高齢化への対応
- ・ 後継者不在、経営者高齢化へのサポート

主な取組内容

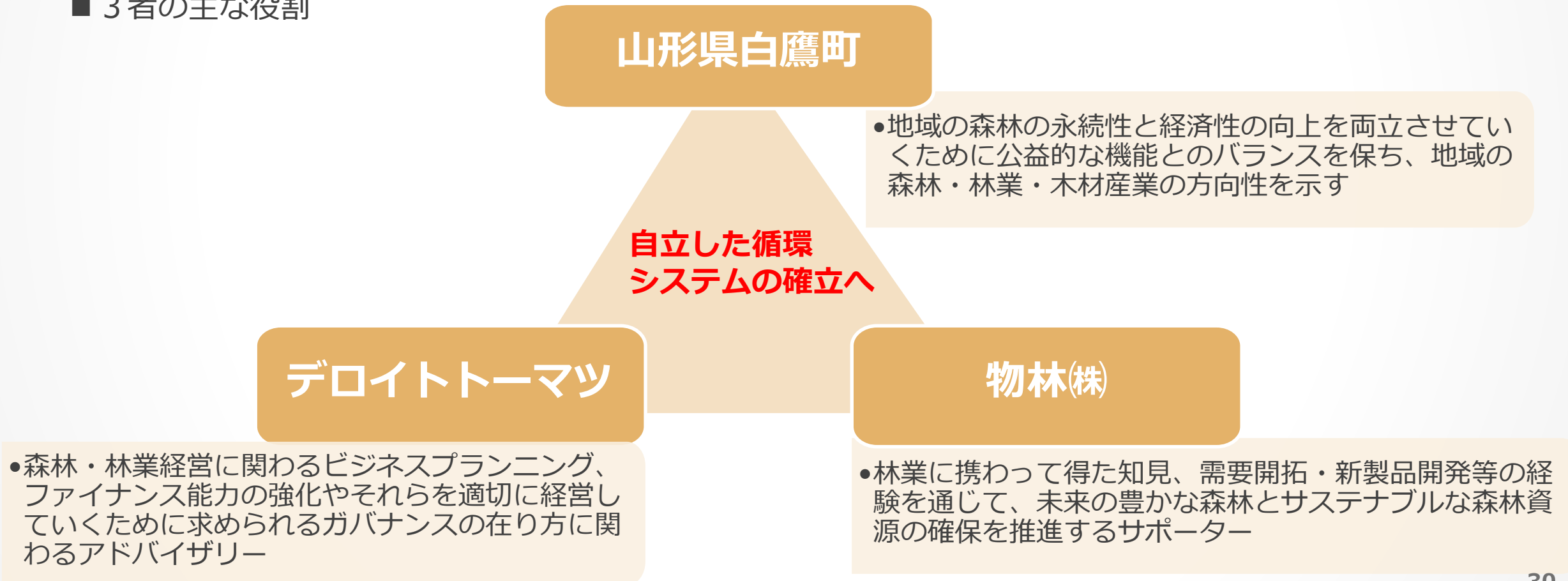
・ 循環型社会の構築に向けた取り組み

- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同し、サステナビリティ推進基本方針を整備するため、サステナビリティ委員会発足・サステナビリティ推進室の新設
今後も炭素固定化への貢献度の高い木質素材の取り扱いを拡大させ、当社事業の川上から川下までの機能を強化
- 山形県白鷹町、デロイト トーマツ グループ、物林(株)の3者で『林業再生による地域活性化に取り組む白鷹町プロジェクト』に関する連携協定を締結 (詳細30p)

山形県白鷹町、デロイト トーマツ グループ、物林(株)は『林業再生による地域活性化に取り組む白鷹町プロジェクト』に関する連携協定を締結。

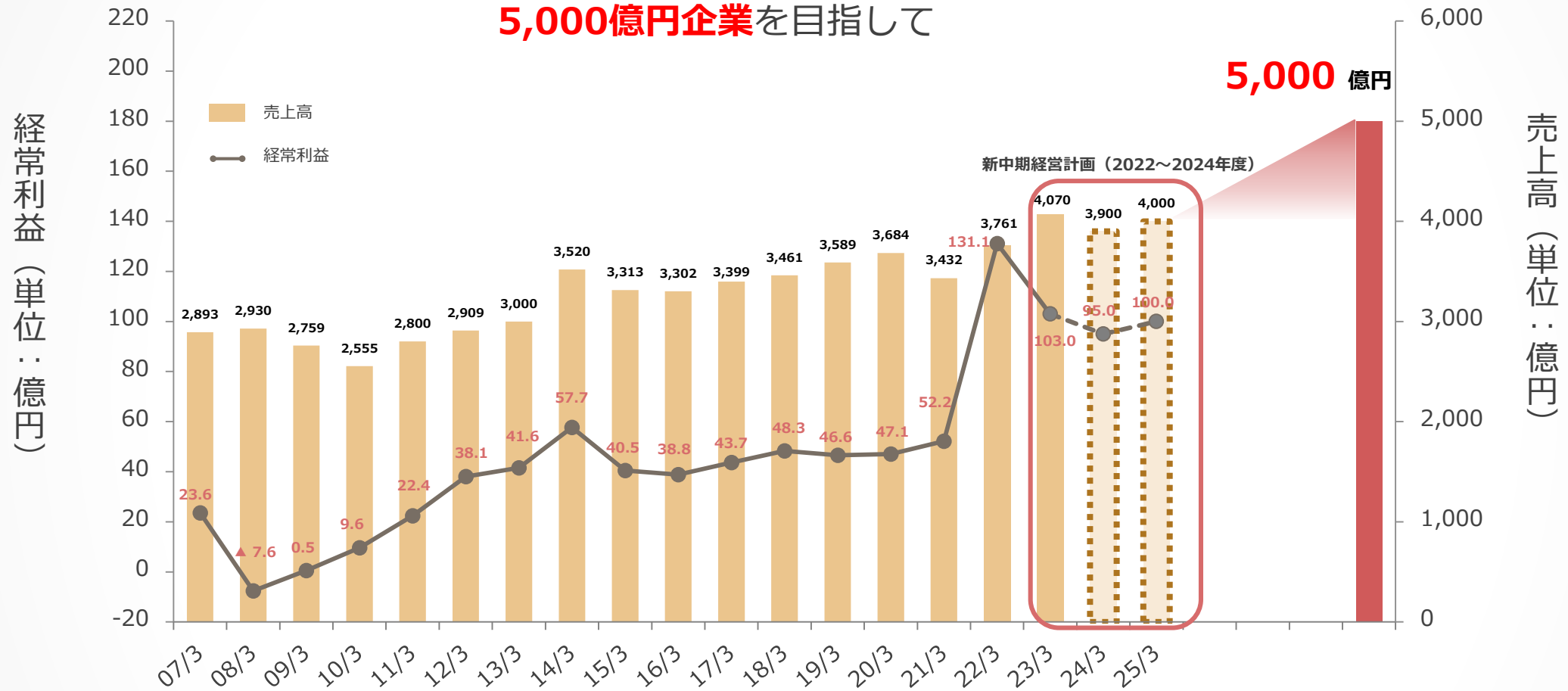
本協定は、3者の相互連携により、白鷹町の1,000ha単位の広大な山林の管理を通じて、同町における林業の再生と地域活性化、更には林業における様々な課題解決の示唆を得ることを目的とし、森林や木材資源の価値を高め、循環型資源として成り立つシステム、仕事づくりに貢献し、自立した林業産業の実現を目指す。

■ 3者の主な役割



Brand - New JKHD 2030

5,000億円企業を目指して

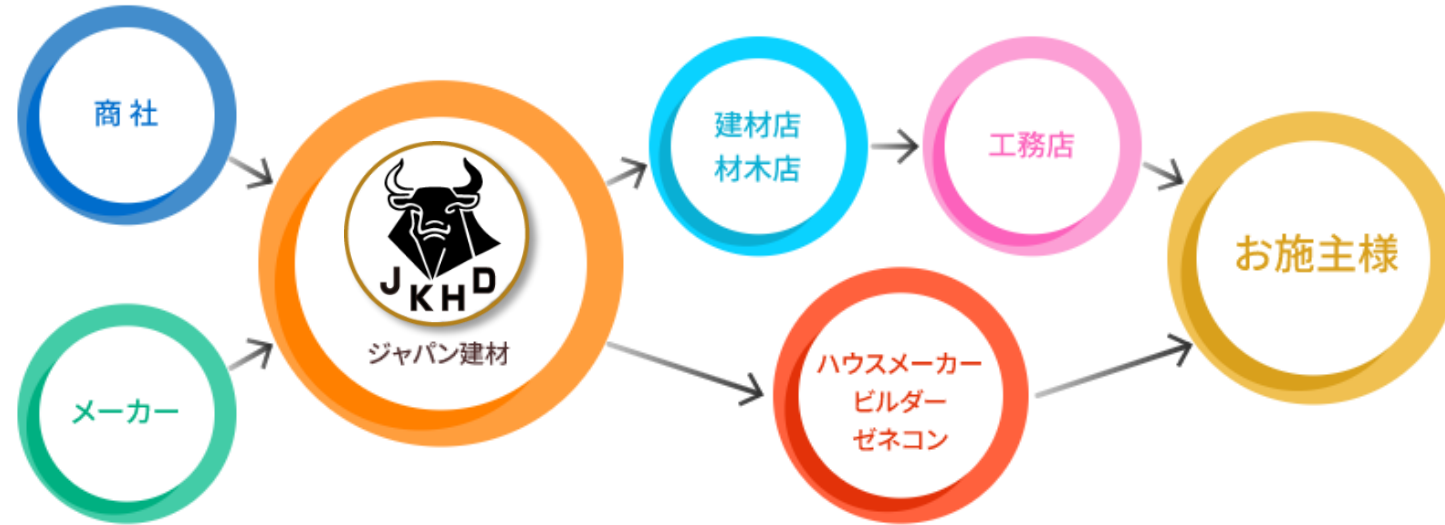


< 経営陣から投資家の皆様へ >

業界の変化に対応しつつ、企業価値の向上を目指します。
 創造性と挑戦心を持って、事業領域の拡大、深耕を進めていき、
 グループ企業の連携を深め、業界ダントツNO.1グループへと成長していきます。

補足資料

住まいづくりに必要とされる、さまざまな部材・資材の販売（卸売）を主な事業内容としています。



・素材

合板・木材・石膏ボード・断熱材

・外装・サッシ

外壁材・屋根材・サッシ・玄関ドア・エクステリア

・内装材

床材・建具・収納・階段

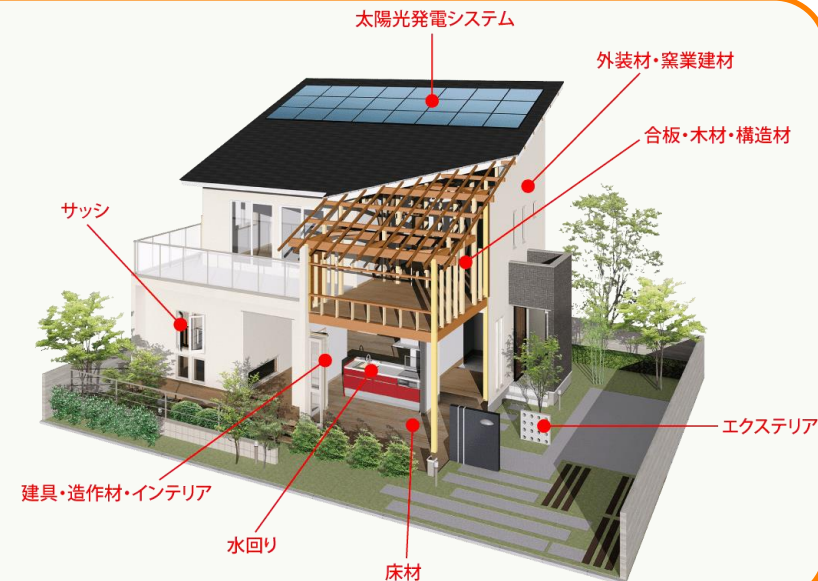
・水廻り

キッチン・ユニットバス・洗面化粧台・トイレ

・省エネ機器

太陽光発電・蓄電池・HEMS・エコキュート

…etc.

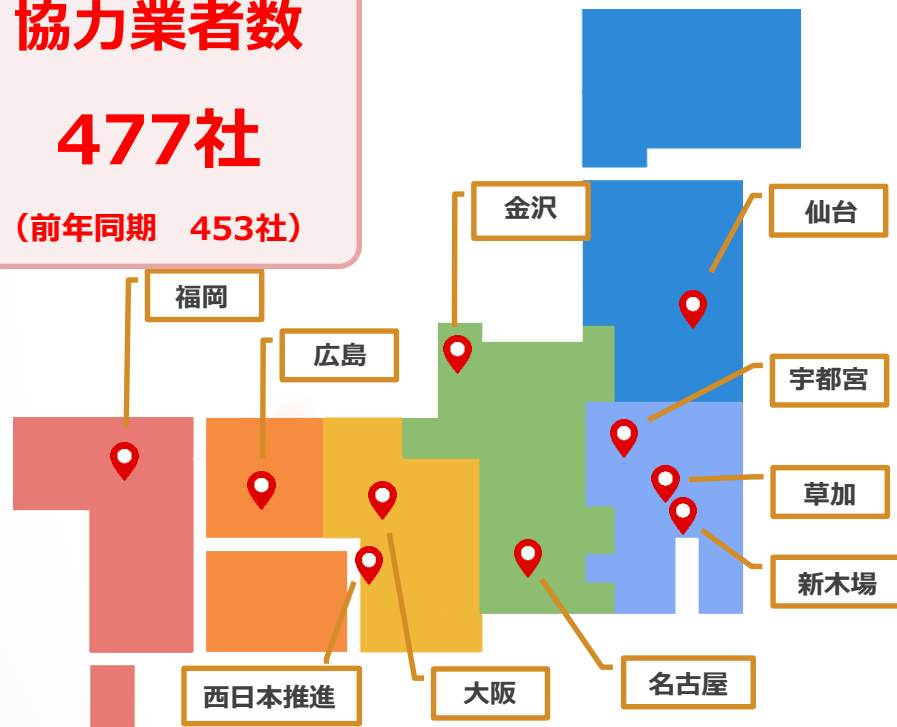


ジャパン建材の
強み

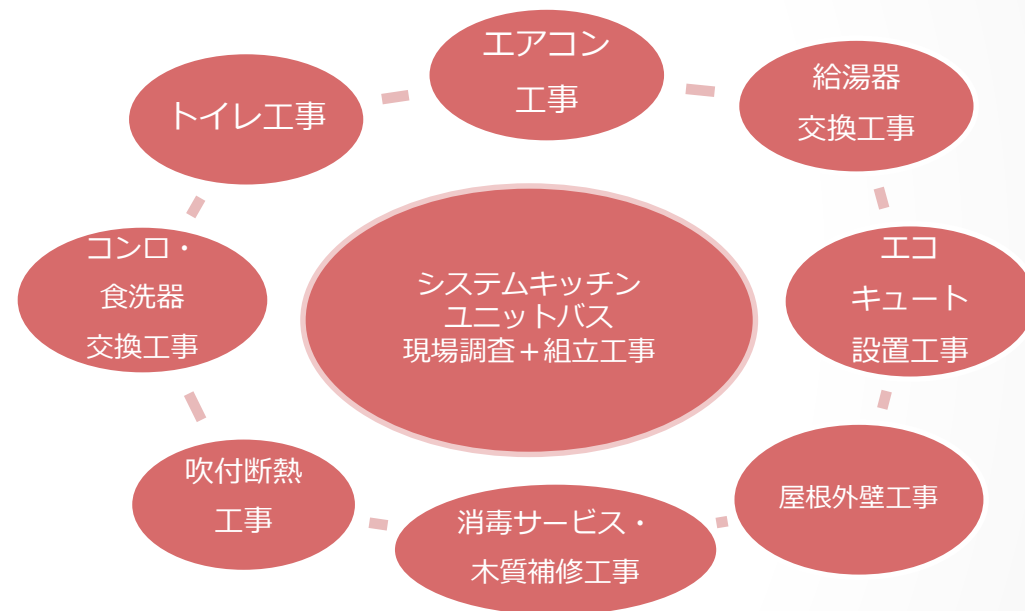
水廻りの施工品質の維持向上を図るとともに、水廻り以外の工事提案の強化および工事機能の向上を実現することで、企業価値を高め、競合他社と差別化を図ります。

施工ネットワークを構築

協力業者数
477社
(前年同期 453社)

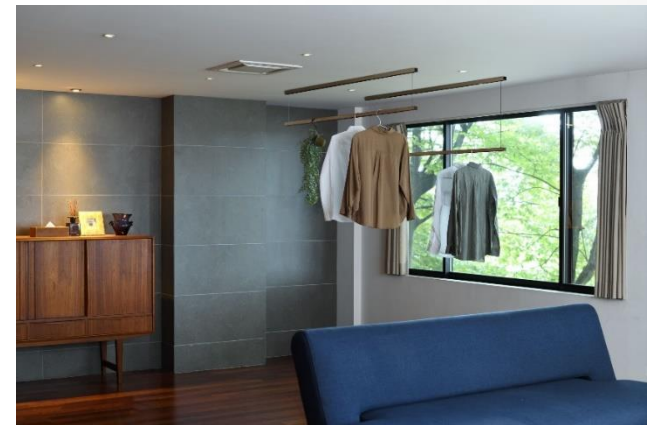
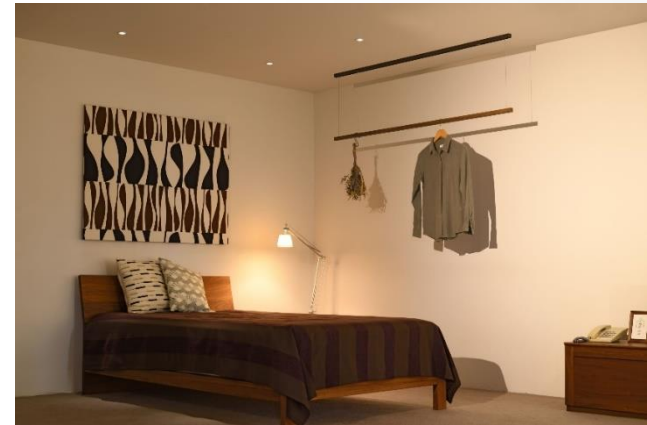
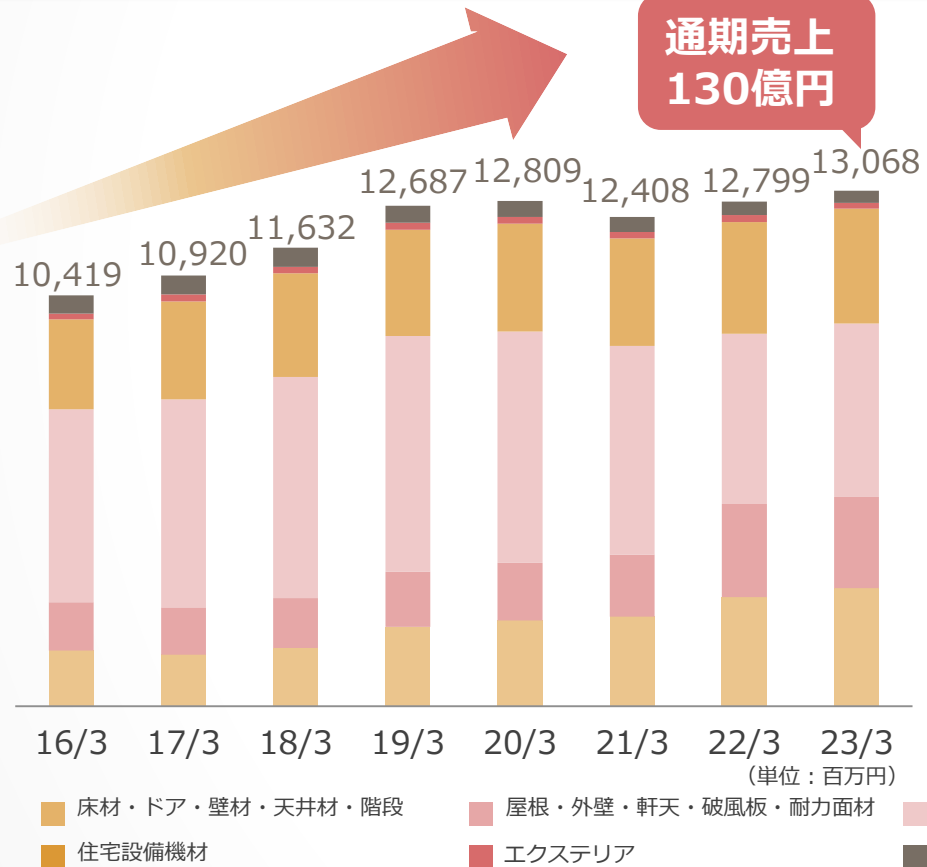


JKエンジニアリングは10拠点のネットワークで全国を網羅しています。



	売上 (千円)	依頼台数 (台)
2023年3月期	711,327	13,036

時代の変化とともに生活スタイルも変化しています。「部屋干し」のニーズが高いことに注力しBulls商品では木製・アルミ製と様々なバリエーションでお使い頂ける商品ラインナップを充実させました。
これからも消費者が「こんなの欲しかった・探してた」という商品の拡充を行い、業界でのPBを牽引する選ばれるブランドを目指します。



グループスローガン

「森のめぐみをかたちに つなげる未来」

売上100億（※1）を目標とし、木造建築分野を広くカバーする当グループは、さまざまな規模の非住宅案件に注力しています。（※1 JK木造建築グループ 非住宅案件売上）

①2022年木材利用優良施設等コンクール 内閣総理大臣賞
『流山市立おおぐろの森中学校』（千葉県）



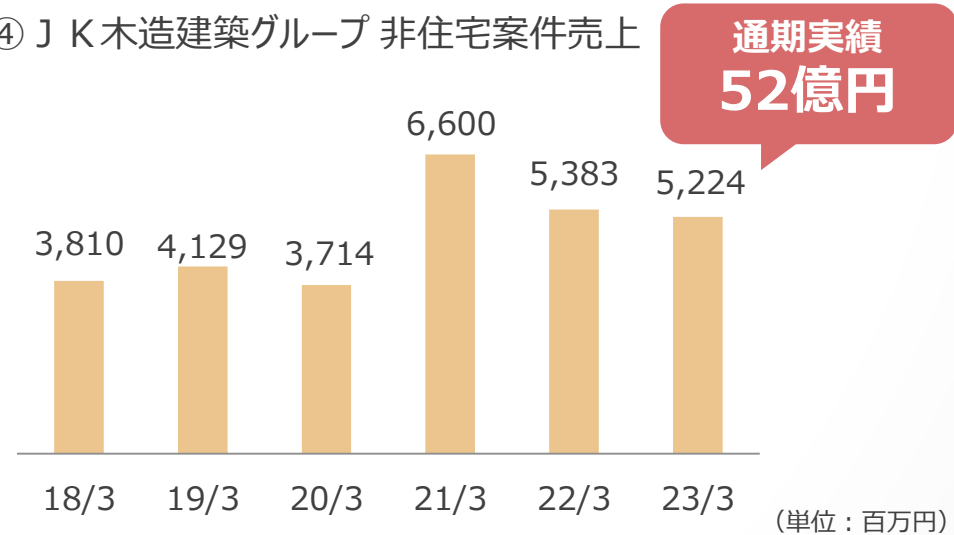
②2022年木材利用優良施設等コンクール 農林水産大臣賞
『京丹波町役場 新庁舎』（京都府）



③ JK木造建築グループ 構成



④ JK木造建築グループ 非住宅案件売上

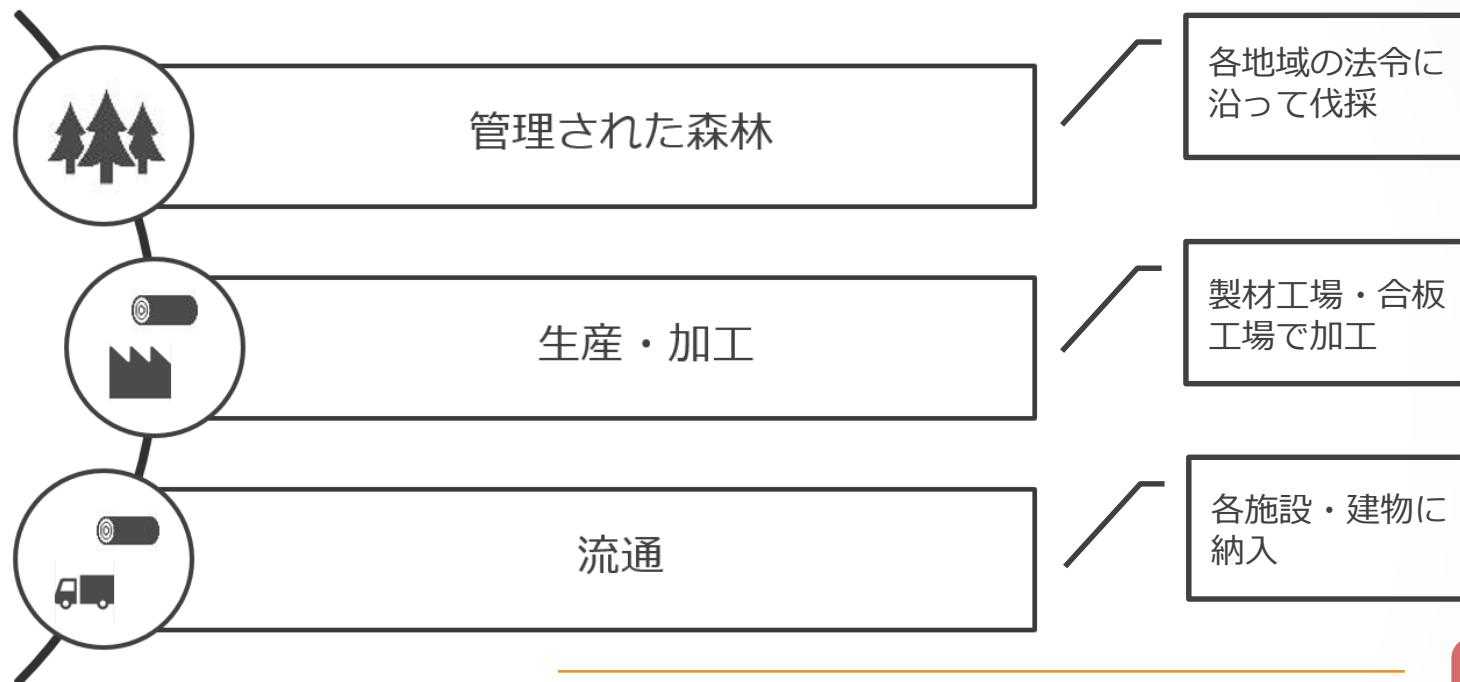




ジャパン建材(株)は合板・木材製品のエコブランド、プライベートブランドの「J-GREEN」事業を開始しました。合法性等に配慮した製品、環境に優しい製品を選定し、国内外での普及に向けて取り組んでまいります。



- ・ 供給販売
- ・ 企画提案
- ・ 普及活動



(百万円)	2022年3月期	2023年3月期
売上高	3,128	3,313
合板	2,691	2,862
木材	437	451

**前年比
105.9%**

合板および単板、LVL、集成材および集成加工製品などの製造販売や木材の加工及び販売事業を営んでおります。

■(株)キーテック 山梨合板工場



■ 新商品バウムクーヘン
(株)キーテック)



■ 針葉樹合板 (株)キーテック)



■ 構造用LVL (※1) KEYLAM
(株)キーテック)



■ CLT (※2) (ティンバラム(株)、
(協組)オホーツクウッドピア)



■ パワーウッド (ティンバラム(株))

※1 ロータリーレースやスライサーなどの切削機械で切削された単板の繊維方向すべて平行にして積層・接着して造られる木材加工製品です。

※2 Cross Laminated Timber (クロス・ラミネイティド・ティンバー) の略で、欧州で開発された工法となります。CLTは板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルのことです。

1. ドイツのポールマイヤー社製LVLの日本向け独占販売契約締結（株）キーテック

2022年10月にポールマイヤー社製スプルー、ブナ材の高強度LVLの日本向け独占販売契約を締結しました。

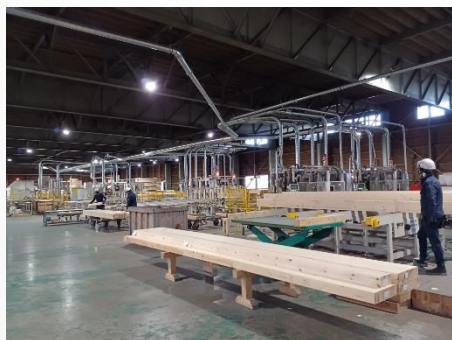
ロシア材の輸出入規制で、高強度LVLの生産販売が減少しているなか、その代替材としての活用が期待されております。

2. 森林資源活用プロジェクト（ティンバラム株）

同プログラムは、大学などを中心として、企業や自治体などの多様なステークホルダーが連携し、県内の森林資源の活用を促すことにより、SDGsに基づく未来のありたい社会像の実現、若者が地域で活躍できる仕組みの構築を目指しています。

ティンバラムは参画企業の1社として、推進体制の拡充に向け、木造・木質化による公共空間の創出などで貢献します。

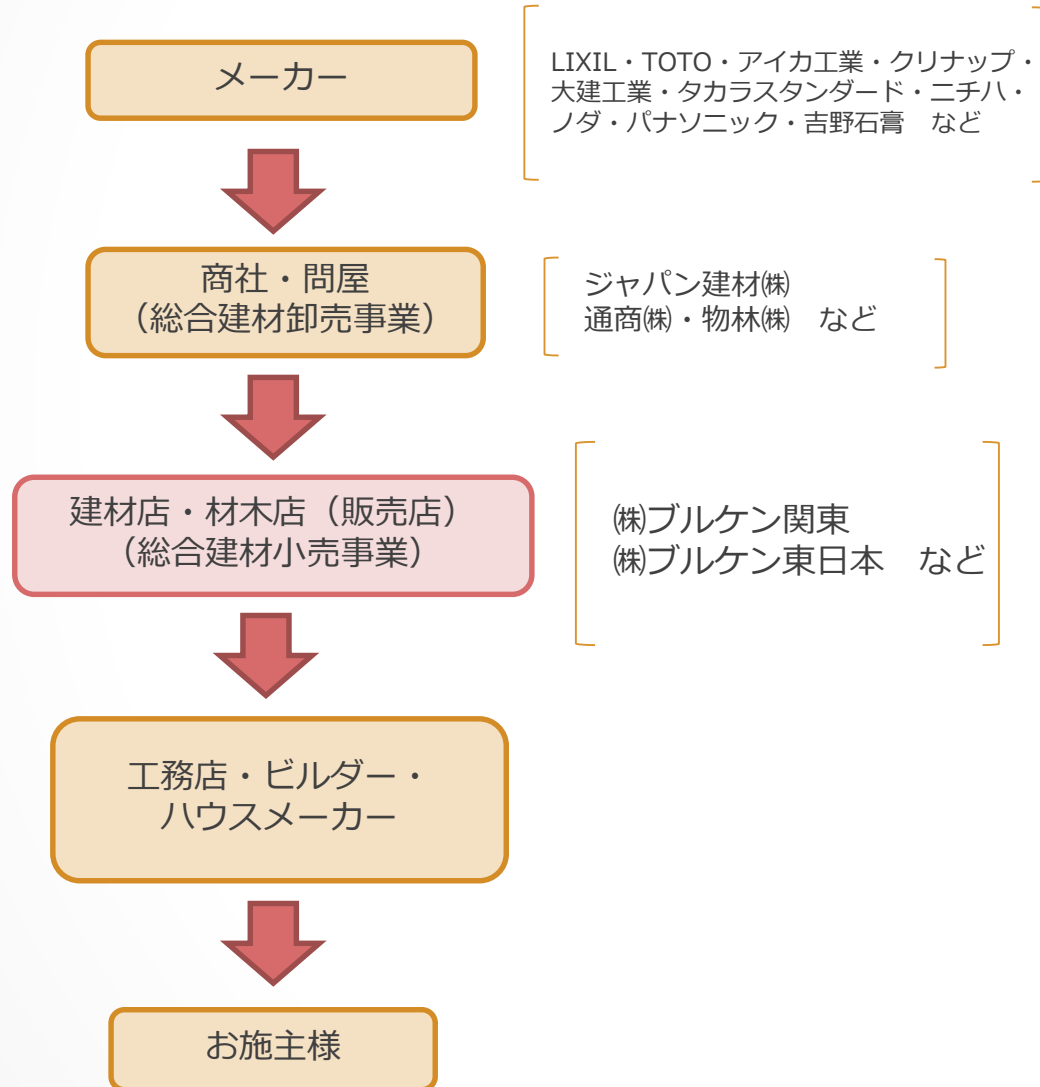
3. プレカット機械の導入（ティンバラム株）



2022年4月より新プレカット工場を稼働。工員・CADオペレーターの習熟度も向上してきており、目標加工棟数を目指して、従業員一丸となり取り組んでいます。

常に技術の革新・変革にチャレンジしていき住宅・広共建築（非住宅）マーケットで、まだないカタチを木で作る専門メーカーを目指しています。

合板、合板二次、建築資材および住宅機器等の小売事業は、全国各地に地域密着型の販売店を有し、建築会社、工務店など現場の需要に迅速に対応いたします。



JKHDグループの(株)ブルケン・ウエストが事務局となり、福岡県朝倉市にて地元工務店6社による地域活性化プロジェクトがスタート。この度『よか良家ヴィレッジ』がグランドオープンしました。当展示場は、売却型住宅展示場であり、各社が個性あふれるモデルハウスを建築および販売し、次から次へと展開していく予定です。コンセプトを『よか人、よか家、よか仲間』とし、地産地消で、地域活性化を促し、魅力のある朝倉市を発信していきます。



売上高実績
2022年度 106百万円
(前期比198%)

■ 構成会社

株式会社手嶋組、株式会社エステート工房、時川建設有限会社、株式会社ナカガワ、フルハウス株式会社、株式会社REN-STYLE

■ 特別協賛会社

九州電力株式会社

■ 事務局

株式会社ブルケン・ウエスト



JKホールディングス株式会社